

## イギリスの対テロ政策で重要視されつつある「職場」と「労働者」——再定義される「公／私」の境界と「群衆」観

Claudia Aradau (2015) "‘Crowded Places Are Everywhere We Go’: Crowds, Emergency, Politics," *Theory, Culture & Society* 32(2), pp.155-175.

東京大学大学院 清原 悠

### 1 はじめに

2001年9月11日以来、「宗教的動機」に基づいたテロが、多くの人が集まる場所を狙って行われるようになったと認識されている。このような「新しいテロリズム」の由来や、その認識の妥当性については議論があるものの、少なくとも欧米各国ではテロを未然に防ぐことの困難は認識されている。その上で、テロが起こってしまったときにどのように対処するのか、例えば人々がパニックに陥るといったようにテロの影響が拡大することを防ぐための対策案が計画・実行されつつある。

イギリスではその要として「職場」や「労働者」が重要視されている。あたかも「防災訓練」をするかのように、「テロ対策訓練」が「職場」で行われているのだ。だが、これが単なる「防災訓練」と性質が違っているのは、「治安管理 (policing)」という観点が入っているからであり、したがって「公／私」の領域の再定義が不可避であるという点だ。以上のような状況を批判的に検討しているのが今回紹介する論文である。日本も過激派組織 IS (Islamic State) の標的として名指しされている現在、同じようなプログラムが早晚導入されるかもしれない。そのとき「職場」や「労働者」の役割がどのように変化するかを、イギリスの例からあらかじめ学んでおくことは、今後の「労働研究」を考える上でも参考になるであろう。

### 2 「人の集まる場所」＝「職場」がテロ対策の要

「人の集まる場所 (crowded places)」をいかに防衛するのか、そのために「群衆 (crowds)」はどのように振る舞うべきなのかイギリスでは検討され、対策プログラムが政府によって推進されている。これはテロ対策のみならず、自然災害や疫病の流行なども含んだ「非常事態への対処 (emergency policy)」の一環

として推進されているのがイギリスの特徴である(2004年に制定された民間緊急事態法 Civil Contingencies Act に基づいている)。

2009年には政府によって「公共空間をより安全な場所に」するためのコンペが建築家を対象にして行われたが、その問題認識は「人が集まる場所」の全て——ストリートやショッピングセンター、駅、バスを待つ行列、居酒屋、映画館、宗教施設、職場——が「公共空間」であり、テロや非常事態に対して脆弱なこれらの場をいかに「防衛」するかであった。このように「人が集まる場所」を重要視することは「テロへの備え」の中核となっている。そして現在では政策の強調点は建築設計という「場所」の管理から、「人びと (群衆)」の管理へと (ひそかに) シフトしていているという (Aradau 2015: 156)。同年、政府は「人が集まる場所を守るために共に働く (working together to protect crowded places)」ガイダンスを策定した。これに沿った実践プログラムとして、2009～2010年にイギリス中で「Project ARGUS (Area Reinforcement Gained through the Use of Scenarios)」が実施された。ARGUSの目的には、私たちがリスクに対して抵抗力のあるコミュニティを形成することによってテロに遭遇しても「事業の継続 (business continuity)」ができるようにすることが掲げられた。このような問題設定によって、「公共空間」でのテロ対策はビジネスの場という「私的領域」に拡大適用されることになった (Aradau 2015: 158)。実際、この訓練は人口集密度の高い都市部だけでなく田舎でも行われた。ここからは「人の集まる場所」の狭義の解釈として「職場」が注目されたことが、逆説的にもこのテロ対策を社会全体へ拡張する結果につながったことが分かる。なお、訓練に参加した「労働者」の数は2009年当時で3万人であり、その後の追加で累計6万人に達したとみられている。

### 3 職場における「テロ対策訓練」

それでは、ARGUSの訓練は一体どのような内容なのだろうか。ARGUSではビデオ・シミュレーションが導入されており、それは3段階のエピソードに分かれている。参加者たちはこのビデオを閲覧しながら、各地域警察に最低一人は配置されている対テロ安全アドバイザー（local counter-terrorism security advisers）による説明と指示を受ける形で訓練は進行する（訓練時間は3時間）。まず、第一段階で参加者たちは想定外のテロ攻撃が「人々が集まる場所」になされるシーンを見る。爆発音が聞こえ、画面が真っ黒になり、悲鳴と助けを呼ぶ声を参加者たちは聴く。そこでアドバイザーはビデオをとめ、参加者たちに対して①「脆弱性（vulnerability）」を増す要因を特定すること②それをいかに減らすことができるかを議論することが指示される。公共空間と群衆をテロ攻撃から守ることが難しいのは、多数の死傷者を生むからだけではなく、パニックと恐怖が広がるからであるとARGUSでは考えられている。つまり、このような時には群衆がどのように振る舞う傾向があり、それに対していかなる手段を取るべきかを学ぶことに強調点が置かれているのである。

第二段階では、15分経過したときに別の爆発音が聞こえ、従業員がパニックになってその場を離れようとするシーンになる。参加者たちは、このような時にパニックを抑えるためにはリーダーシップが不可欠であると教えられる。ARGUSの訓練は、19世紀のギュスターブ・ル・ボンの悪名高い「群衆」観——群衆は感情的で極端な行動を起こし、自由と個人主義を破壊するといった考え方であり、後に人類学・社会学の研究によって厳しく批判された——を掘り起こしている。つまり、この訓練では「労働者」は不安に感染しやすい「群衆」であると位置づけられ、それゆえ強いリーダーの指示が必要なのだとされている。リーダーは公共機関からの派遣もしくは「群衆」の中にいる人が担うと想定されているが、ARGUS自体の宛先は経営者・管理職である。

ARGUSの時間配分は、最初の1時間のうち5分が周囲とのコミュニケーションに、15分が「コントロール」に、40分が周囲を安心させる時間に使われる。

残り2時間が緊急事態部門（the emergency services）との連携に用いられ、全体的には事業継続と平常の活動に戻ることに多くの時間が充てられている。

### 4 「群衆」=「労働者」の脱政治化と再政治化

以上、ARGUSの訓練内容を見てきたが、そこでの問題は実証的には厳しく批判されてきた「群衆」観が再生され、それが「労働者」たちに当てはめられていくという状況であった。そこでは、「労働者」は潜在的には非合理的な群衆であるため、強いリーダーの指示に従うことによってしか「合理的」な存在であるとみなされない。他方で、近年の心理学・社会学では「非常時」でも実際には人々は「通常時」と同じ振る舞いをするという知見が重要視されている。この知見に基づいた群衆モデル（Elaborated Social Identity Model）による新しい災害対策ガイダンスもイギリスでは登場してきているが、こちらに対しても著者は批判的である。その理由は、「群衆」が合理的な存在であることを強調することによって、治安管理（policing）に都合のよい存在として想定されてしまう点（結果的に、警察の指示に従わない人々は非合理的な存在であるとみなされてしまうこと）にある。

ここで著者が問題であると考えているのは、以上の過程によって労働者たちの政治性が脱政治化されてしまう点にある。例えばそれは、労働組合の活動や労働運動のポテンシャルを消し去っていく危険性を持つだろう。著者はこのような「群衆」=「労働者」の捉え方に批判的であるが、この論文の終わりではそれらとは異なる群衆観を持つ論者としてエリアス・カネッティの議論（『群衆と権力』）に注目がなされている。

このように「群衆」や「労働者」の政治的な主体性を重要視するかどうかは議論が分かれるところであろうが、いずれにせよ「職場」が「人の集まる場所」として重要視された結果、「テロ対策」と「災害対策」と「治安維持」という本来は異なる範疇の諸政策が結びついていったことは注目されてよいだろう。

きよはら・ゆう 東京大学大学院学際情報学府博士課程。  
主な共著に『奇妙なナショナリズムの時代——排外主義に抗して』（岩波書店、山崎望編、2015年）。政治社会学・メディア論専攻。